

# 生コン採取（代行）試験会社 ジレンマからの脱却

## 「受入」、「構造体」分離 料金体系を時間単位に

生コンの採取試験（現場受入試験代行）を行っている試験検査会社による採取試験の料金は、特に関東圏では低落しており、試験検査会社は「現場数をこなすこと」と「適正な試験の実施」との両方を求めざるをえないジレンマを抱え、事態をどう改善していくかが課題とされている。改善策として、受入試験代行と J A S S 5 構造体コンクリート強度確認用検査の別発注、あるいは現在の検体数単位の料金体系から半日あるいは1日などの時間単位料金への移行などの考え方が試験検査会社にはある。

セメントジャーナル社はこのほど、全国の採取試験を手がける試験検査会社を対象にアンケート調査を行い23社から回答を得たが、現在の採取試験料金については83%が「適正水準より低い」との回答を寄せた。関東圏からの回答はそれが100%だった。

採取試験のあり方についての意見も寄せてもらったが、それによると現状は、料金が低水準であるなかで必要な売上げを確保するためにできるだけ多くの現場をこなさなければならない状態に置かれ、そのため適正な検査が確保されるのかという疑問も持たれている。

試験検査会社には打設開始から打ち終わりまでをチェックするのが望ましいという考えがあるが、現実はそのような受注方法はほとんど行われておらず、採取試験がセレモニー化している、あるいは試験のための試験になっているとの回答も寄せられている。J A S S の試験、J I S の試験がそれぞれのあるべきやり方で行われていない点が低価格の原因になっているという指摘もある。

こうした現状に対し、「検体数単位の料金から打設単位の技術料へ移行する」、「受入検査（試験）と構造体確認用検査（試験）の別発注へ移行する」、「採取内容を統一し、ルール化する。または半日単位、1日単位の新材料体系作りを検討する。場合によっては1時間単位」——などの改善案も寄せられた。

アンケート調査では、仕事をどこから受注しているかについての回答も寄せてもらった。「建設からの受注が100%」は30%で、ほかは「建設からの受注が90～99%」が35%、「建設からの受注が80%」が4%、「建設からの受注が70%」が9%、「建設からの受注が50%」が17%。無効が4%である。

「建設からの受注が50%」の回答における建設以外からの受注は「コンクリートの販売店50%」、「商社・建材店50%」、「試験機関50%」、「商社30%・試験機関20%」である。

料金体系は「試験検査ロット・検体数単位」が83%と大多数で、「終日常雇」のみはゼロ。「試験検査ロット・検体数単位および終日常雇」が13%。

仕事を他の試験検査会社に外注しているかどうかについては「外注をしていない」が35%で、そのほかは外注をしているとの回答だった。仕事量のうちの外注の割合は1%から50%までと幅広い。

(コンクリート工業新聞2012年7月5日付掲載)